

事業コード	H28-農-継-04			区 分	国庫補助	県単独
事業名	農地地すべり対策事業			部局課室名	農林水産部 農地整備課	
事業種別	地すべり対策			班 名	水利整備 (tel) 018-860-1830	
路線名等	下吹			担当課長名	佐藤 暢芳	
箇所名	由利本荘市			担当者名	阿部 浩樹	
総合計画との関連	政策コード	01	政策名	県土の保全と防災力強化		
	施策コード	01	施策名	健全な県土保全の推進		
	指標コード	01	施策目標(指標)名	地震、治水、治山対策等による生命と財産を守る安全な地域づくり		

1. 事業の概要

事業期間	H11 ~ H32 (22年)		総事業費	9.1億円	国庫補助率	50
事業規模	地すべり防止工事1式(集水井1基、水抜きボーリング4,949m、排水路1,168m等)					
事業の立案に至る背景	本地域一帯は、地すべりの発生しやすい地質構造となっている。また、融雪や降雨により地下水が上昇し、地すべりの発生頻度が高まり、農地や農業用施設及び下流域の家屋や町道等の公共施設への被害が懸念されている。このため、地すべり防止区域の指定を受けて地すべりが顕著なブロックから順次、対策工を実施している。平成25年には、隣接区域で地すべりが発生したため、追加区域指定(7.84ha)を行い、対策工を進めている。これにより、完了工期を延伸(H25 H32)している。					
事業目的	地すべり被害を防止し、農地・農業用施設等を守る事を目的としている。 指定区域面積：165.45ha(当初指定区域：75.97、第1回変更：157.61ha) 耕地43.37ha,山地111.89ha,牧草採草地1.11ha,宅地1.32ha,市道・農道・水路・水道施設等7.76ha 被害想定面積：173.80ha					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		698,000	905,000	207,000	
	経費 内訳	工事費	519,629	692,069	172,440	
		用補費	842	1,798	956	
		その他	177,529	211,133	33,604	
	財源 内訳	国庫補助	349,000	452,500	103,500	
		県 債	314,100	407,000	92,900	
		その他	0	0	0	
一般財源		34,900	45,500	10,600		
事業内容		集水井・水抜きボーリング・排水路工等	集水井・水抜きボーリング・排水路工等	計画時：前回評価時(H22)	隣接区域にて地すべりが発生しH25.8.14に指定区域7.84haを追加。対策工を講じ、地すべり被害の防止に努めたい。	
事業の進捗状況	平成27年度まで16ブロックの対策工(集水井・水抜きボーリング・排水路等)を実施。事業費ベースで534,000千円(59%)進捗。平成28~30年度は未対策2ブロックの対策工(法面改良工・排水路工等)を実施予定。平成31~32年度に地すべり防止効果検証を行い、安全性を確認した上で事業完了としたい。					
事業推進上の課題	融雪期に新たな地すべりブロックが確認されることから、施工予定外のブロックの監視を行う必要がある。また、対策済の地すべり防止施設についても、造成から10年以上経過しているため日常点検等による適切な維持管理が必要である。					
関連する計画等	第2期ふるさと秋田元気創造プラン 秋田県地域防災計画 地震防災緊急事業五ヵ年計画(地すべり防止施設)					
情勢の変化及び長期継続の理由	平成25年4月の融雪期に近接区域で地すべりが発生、新たに7.84haを追加区域指定した。地すべり機構解析や地すべり防止工事の効果判定調査に一定の期間を要することから長期化している。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	地すべり指定区域内における地すべりブロック整備率				
	指標式	対策済ブロック数÷要対策ブロック数				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無		有 無
	目標値 a	18 ブロック		データ等の出典	下吹地区平成27年度迄実績	
	実績値 b	16 ブロック				
達成率 b/a	88.9 %		把握の時期	平成28年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特に無し
	指摘事項への対応
	特に無し

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」における基本政策の一つとして掲げている。 「地すべり等防止法」に基づき、地すべり防止区域内において事業を実施することにより農地・農業用施設・家屋・公共施設等への被害を未然に防止し、地域農業の維持や県土の保全、民生の安定を図る必要がある。	5点
緊 急 性	融雪期や豪雨の多発により、地すべり活動が活発化。地すべり発生により被害対象は農地に留まらず、人命や家屋、公共施設等に影響を及ぼすことから緊急な対策が必要である。 本防止区域は、一級河川である石沢川が隣接しており、地すべりによる河川への土砂流入が懸念される。河川への土砂流入は、下流への2次被害へつながることから緊急な対策が必要である。	20点
有 効 性	地すべりは、地下水位及び地表水が影響し発生していることから地すべり箇所の地下水・地表水の排除は効果的な手段である。対策済み箇所の継続的な調査観測結果をみても長期に渡り安定していることから、農地や人命、家屋及び公共施設等への被害の未然防止に期待できる。	30点
効 率 性	事業の費用対効果は1.85であり、効率性は高い。 被害想定額(百万円)/事業費(百万円) = 1,676/905 = 1.85 リサイクル資材を積極的に活用し、コスト縮減に向けた取り組みを実施している。	10点
熟 度	関係農家や関係団体と連絡調整を図りながら現地調査、対策工事を実施してきており、地域の本事業に対する期待は大きく、区域の安全が早期に確保されるよう望まれている。 平成25年度に隣接区域にて地すべりが発生したために新たに指定区域(7.84ha)を追加しているが、対策は順調であり、予定通りの進捗が見込まれる。 河川区域に接する箇所について他官庁との協議も調整済みであり、予定通りの進捗が見込まれる。	25点
判 定	ランク () 事業判定ランク となっており、早期の事業完了に向けて継続すべきと考える。	90点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、完了に向けて継続することが妥当である。農地や公共施設等への被害を未然に防止するため、必要な整備を継続していくとともに工事の実施にあたっては環境配慮対策と一層のコスト縮減に努める。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

当該事業の施工にあたっては、事業計画を踏まえ着実に推進するとともにコスト縮減に留意する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード (H28-農-継-04)
箇所名 (由利本荘市)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業未実施の影響				
	中止・休止による農地・農業用施設への影響	地すべりの発生原因があり、与える影響が大きい 地すべりの発生原因があるが、与える影響は小さい 地すべりの発生原因があるが、与える影響はない	5 3 0	5	
	計		5	5	
	緊急性	災害発生の危険度 人命への影響	災害の発生により人命に危険がある 人命への危険はほとんどない	5 1	5
	農地、農業用施設被害の除去	農地、施設への被害が甚大である 農地、施設への被害が懸念される 農地、施設への被害が懸念はほとんどない	10 5 1	10	
	地すべりの兆候	地すべり地形が明瞭で、早急な対応が必要である 地すべり地形が不明瞭だが、対応が必要である 地すべり地形が不明瞭だが、将来は対応が必要である	5 3 1	5	
	計		20	20	
	有効性	当初計画の具体的効果発現			
	地すべり防止効果の達成率 (地下水低下等)	100%以上 80%以上100%未満 80%未満	10 5 1	10	
	整備の効果				
	農用地、農業用施設の保全	農地、農業用施設への被害を防止又は軽減することが見込める 保全効果が多少期待できる 現状と変わらない	10 5 0	10	
	一般・公共施設の保全	一般・公共施設への被害を防止又は軽減することが見込める 保全効果が多少期待できる 現状と変わらない	5 3 0	5	
	上位計画への貢献度				
	ふるさと秋田元気創造プランでの位置付	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組への貢献度は低い事業である	10 5 1	5	
	計		35	30	
	効率性	事業の投資効果			
	費用対効果	B / C = 1.0以上 B / C = 1.0未満	5 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	対策内容	効果が発現している 実施している 検討中である	5 3 1	5	
	計		10	10	
熟度	事業の推進				
	事業に関する住民意識	地区指定看板を設置し、事業内容を周知している 地区指定看板の設置はないが、事業内容を理解している 地区指定及び事業内容を知らない	5 3 0	5	
	前年度までの進捗比	計画より進捗している おおむね計画どおり (90%以上) 計画より遅れている (90%未満)	10 5 1	5	
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない 課題は解決の見込みがなく、事業の停滞が予想される	5 3 0	5	
	他官庁との協議調整	協議・調整済みで事業推進に影響はない 協議・調整中であるが事業推進に影響はない 協議・調整中で事業推進に影響する	5 3 0	5	
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮している 配慮している 配慮が不十分である	5 3 0	5	
	計		30	25	
合計			100	90	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		